

## 不妊治療に関する支援のあり方についての基本的な考え方 (これまでの議論の整理) (案)

- 妊娠・出産に係る意思決定、すなわち、子どもを産む産まない、いつ産むのか、といった判断については、当事者である男女が自らの意思で行う事柄である。
- 不妊に悩む方々が、より安心・安全な妊娠・出産をするための公的支援についても、こうした認識に立って、適切な支援のあり方を検討することが重要であり、また、その基本的な考え方を整理し、これを国民に丁寧に説明し、共有することが重要である。
- このため、まず第一に、当事者である男女が希望する妊娠・出産を実現するために必要十分な情報が提供され、それを前提とした判断がなされるように、国が医学的な情報を整理し、正確に国民に提供することが何より重要である。
- 特に、不妊治療に関し、妊婦が高年齢になるほど母体と胎児に与えるリスクは増大する一方、出産に至る確率は低下することや、不妊の原因が男性側にある場合も少なくないといった医学的知見などについて、国が国民に対して正確に幅広く提供していくことが必要である。
- また、不妊に悩む方々が、その悩みに応じた相談・支援を受けられるようにすることも重要である。妊娠や不妊治療に関する専門的な知識を有する医師等による専門的な相談を受けられるようにすることはもちろん、不妊治療は患者にとって身体的・精神的な負担が大きいことなども踏まえ、心理的な側面も含めた適切な支援も必要である。
- 不妊治療に関する公的な助成のあり方を考えるに当たっては、関連する医学的知見を踏まえ、より安心・安全な妊娠・出産が可能となるような実施医療機関の要件や助成対象範囲のあり方について、具体的な形を示し、その考え方とともに、国民に丁寧に説明していくことが重要である。